

事 務 連 絡

平成 3 0 年 6 月 1 2 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について

日頃より、当課の業務に対し、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。

平成 3 1 年度概算要求（要求額の規模）等の基礎資料とするため、下記のとおり、補助対象事業に関する実施計画調査を実施します。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、所轄の私立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園は調査対象外））に周知いただきますとともに、回答を取りまとめの上、御提出願います。

短期間での依頼となり申し訳ありませんが、何卒御協力の程宜しくお願いいたします。

記

1. 本調査について

従来から、「私立学校施設の耐震化等防災機能強化について」（平成 3 0 年 1 月 1 6 日付け 2 9 文科高第 8 8 3 号）にて通知しているとおり、多額の費用を必要とし、整備後長期間に渡って使用し続けることとなる学校施設の整備については、各学校設置者において長期的な計画を策定し、当該計画に基づき実施しているものと承知しております。このことから、需要調査から実施計画調査と名称変更して調査を行うこととしました。

本調査に計上された事業を基に平成 3 1 年度概算要求を行い、平成 3 0 年

度及び平成３１年度の事業の採択は、本調査に計上した事業から採択することを予定しております。そのため、本調査に計上されている事業と計上されていない事業は、今後の採択において取扱いが異なることとなりますので、調査の回答に当たっては、各学校設置者における長期的な計画を踏まえ記載いただき、実施予定の事業の記載漏れのないようにお願いします。

## ２． 今回の調査対象

### （１）平成３０年度内に着手する事業（様式１）

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業のうち、以下に該当し、平成３０年度に着手（契約）する事業であって、「平成３０年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備費）））の事業募集について」（平成３０年３月２９日付け２９高私助第２１号。以下「３月募集文書」という。）において計画調書を提出していないもの。

#### <防災機能強化施設整備事業>

- （１）耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事
- （２）安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事
- （３）防災機能強化のための屋外防災施設の設置等
- （４）耐震改築工事

### （２）平成３１年度又は平成３２年度に着手する事業（様式２）

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業のうち以下のものであって、事業着手（契約）が平成３１年度又は３２年度のもの。

#### <高機能化整備事業>

#### <防災機能強化施設整備事業>

#### <エコキャンパス推進事業>

### 【留意事項】

○以下の事業は今回の実施計画調査の対象外です。

- ・平成２９年度中に交付決定を受け、平成３０年度に実施している事業
- ・３月募集文書に基づき既に計画調書を提出した防災機能強化施設整備

## 事業

- 耐震改築への国庫補助制度は平成30年度末までの時限措置ですが、今後の平成31年度概算要求に向けた検討のため調査対象としています。
- 2. (1) 平成30年度内に着手する事業についても、平成31年度概算要求の基礎データとして活用するため調査対象とするものです。
- これまでの需要調査では、十分に計画が検討されていない状況で登録された事業が多く、実際に申請された補助事業内容との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がございました。本調査への回答に当たっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、法人として意思決定を行ったうえで、実施が確実な計画を登録してください。
- 補助事業の要件等に関しては、3月募集文書添付の計画調書作成要領を参照してください。

## 2. 提出様式

- (1) 平成30年度内に着手する事業 : 様式1
- (2) 平成31年度又は平成32年度に着手する事業 : 様式2

※補助対象事業を実施する予定がない場合は、提出は不要ですが、その旨を御連絡願います。

## 3. 提出方法及び提出期限

都道府県ごとにとりまとめの上、電子メールにて回答願います。

- ・提出先 : josei2@mext.go.jp
- ・提出期限 : 平成30年6月28日(木) 17:00【厳守】
- ・メール件名 : 【都道府県名】施設整備実施計画調査回答
- ・ファイル名 : 【都道府県名】施設整備実施計画調査回答 (様式1 or 様式2)

※回答票はエクセルファイルにて提出してください(PDFファイル等に変換しないでください)。

< 本件担当 >

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係 青山、小野内、村形

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

T E L : 03-5253-4111 (内線 2746)

E-mail : josei2@mext.go.jp